

特集

共に歩むまち

- ◆平成12年度市政執行方針
- ◆平成12年度教育行政執行方針
- ◆平成12年度の予算と主な事業



別冊 広報
のほりべつ

人が輝き まちがときめく ふれあい交流都市 のほりべつ

2月26日(土)と27日(日)、旧札内小中学校前の特設会場で開催された『体感のほりべつ冬イベント』と『第11回ふるさと冬まつり』での1コマ。

市政 執行方針

登別市長 上野 晃



特集 共に歩むまち



登別市教育長 後藤 八良

教育 行政執行方針

2月28日(月)、平成12年度の予算案などを審議する『平成12年第1回登別市議会定例会』が開かれ、上野市長が今年のみちづくりの指針である『市政執行方針』を、後藤教育長が登別市の進める教育の在り方について示す『教育行政執行方針』を発表しました。

市政執行方針の中で市長は、「地方分権の推進にあたっては、その理念を自治体自らが自覚・実践することはもとより、市民の理解を深め、行政・市民・地域による協力関係の確立を図ることに意を用いなければならない」と述べ、登別市政の基本理念である『開かれた市政』『市民と共に歩む市政』を強く訴えました。

みなさんは、この『別冊・広報のほりべつ』の表紙の写真をご覧になってどんな印象を受けましたか。「かわいらしい」「寒そうだ」「仲が良い二人」「しっかりとつないだ手と手が印象的」。人それぞれ、受け取る印象は違いますが、この二人の姿はこれからの『市民と行政』の姿と受け取ることができないでしょうか。高齢化や核家族化、少子化、長引く景気の低迷など、先行きの見えない漠然とした不安感を抱かざるを得ない私たち『市民』。

地方分権制度が本格的にスタートし、厳しい財政状況の中、市民のみなさんの声を聞きながらこれまで以上のより良いまちづくりを進めなければならない『行政』。『市民』と『行政』。そのどちらもがこの厳しい冬の時代を迎え、春への道を模索しています。こんな寒々とした時代だからこそ、私たちは『協働』という名の温かい服を着込み、しっかりと手をつないで歩んでいかなければならないのではないのでしょうか。

私たちの『まち』の未来へ。

共に歩むまち
その1

平成12年度

市政執行方針(要旨)

重点事項

- ① 財政の健全化
- ② 新たな視点に立った行政改革の推進

重点事項① 財政の健全化

行政経費の縮減を図り、地域経済対策に重点をおいた予算編成

◆わが国の経済は、これまで取り組んできた各種政策効果の浸透やアジア経済の回復に支えられ、緩やかな改善を続けているとされています。平成12年度の国の予算は、これまでの対策により、景気に変化の兆しが現れ始めたことから、景気回復をより確かなものとするため、前年と同額の公共事業予算を確保するなど、経済運営に万全を期すとの観点に立って編成されています。

◆当市においては、これまで歳入の根幹をなす市税・地方交付税が伸び悩み中、地域経済を支えることと併せ、必要な都市基盤整備を図るため、国や道の補助金の導入と将来の地方交付税への算入が約束された良質な起債制度を

活用するなどして、積極的に公共投資を行ってまいりました。

◆新年度の予算編成にあたっては、徹底した事務事業の見直しや行政経費の縮減を図るとともに、明るい兆しの芽を摘み取るのではないよう雇用対策をはじめ地域経済対策に重点をおき、国・道の制度を積極的に活用して財源の重点的配分を行うなど、行政効果を最大限発揮できるよう努めました。

◆一方、新ごみ処理施設の建設などにより膨らんだ債務の償還や、公共下水道をはじめとする都市基盤の整備、さらには老朽化が著しい公共施設の維持補修など、今後の財政運営が一層厳しさを増す状況にあることを念頭におかなければなりません。

◆したがって、現在の市の財政実態を広く市民に理解していただくとともに、市政への市民参画を得て、計画的な行政運営を推進していくため、平成12年度を初年度とする中期の財政試算を策定し、お知らせする予定です。

◆また、民間の事業機会の創出を進めるため、PFI(※1)の導入や提案型の入札制度について具体的な検討を進めます。

※1 PFI：民間の資金や経営手法を活用して、道路や橋、公共施設などの社会

資本を整備する手法。

重点事項②

新たな視点に 立った行政改革 の推進

市政情報の開示と職員一人ひとりの意識改革を進め、行政改革を推進

◆市は、これまでも『簡素で効率的な行政体制の確立』を目指して、計画的かつ体系的に行政改革に取り組んできました。

◆21世紀を目前に、市民が自らの意志と責任で自らを治める、真の意味での地方自治を確立し、自主・自律を基本に、みんなが安心して暮らせる活力ある地域社会を構築する枠組みづくりが求められています。

◆市としては、市民参画の基本条件であるあらゆる市政情報を開示し、市民の意見提示の場を数多く設けることと、市民の意見を適切に把握し、これを踏まえて施策の立案、あるいは実施方法の改善などを行う職員能力の向上に努

めるなど、あるべき市政の担い手としての機能の拡充に努めていかなければなりません。

◆このため、現在進めている行政改革に、より実効性を高めるため、

- 1 市民の目線により行政活動の実態を把握し分析を行う『行政評価の導入』
- 2 行政の説明責任の向上と、行政と民間との適切な役割分担を図るための『情報公開の推進』
- 3 効率的な組織とするための『市役所組織・機構の編成』
- 4 職員が連携し改革へ取り組むための『庁内取り組みの活性化』

◆平成12年度においては、新たな行政評価の推進とこれに基づいたさらなる事務事業の見直しと、インターネット(※2)を活用していつでも各種行政情報を提供できる体制・基盤の整備を進めるほか、財務内容の公表にあたってはバランスシート(※3)など、企業会計的な財務分析手法を取り入れることについて検討を進めます。

◆行政と民間の役割分担を視野に入れながら、組織の肥大化を抑制し、機動的な組織運営を目指すため、市立幼稚

平成12年度の主な事業の予算額

色文字の事業内容は、12ページ以降でくわしく紹介しています。

【一般会計】

議会費

◎議会史編さんに要する経費 549万円

総務費

◎市制施行30周年記念式典に要する経費 181万円

◎財務会計システム導入経費 2,725万円

◎国際交流に要する経費 1,036万円

◎学園広報等経費 770万円

◎いきいき推進事業補助金 300万円

◎総合的な環境保全の推進に要する経費 827万円

◎市制施行30周年・西暦2000年記念事業補助金 2,200万円

◎全国鬼サミット事業補助金 500万円

◎はぁもにいフェスタ・のぼりべつ開催経費 87万円

◎民間シェルター運営補助金 15万円

◎国勢調査に要する経費 2,928万円

民生費

◎町内会運営助成金 3,265万円

◎街路灯設置事業補助金 931万円

◎地域福祉活動促進事業補助金 958万円

◎老人ホームヘルプサービスに要する経費 577万円

◎老人デイサービスに要する経費 1,923万円

◎心身障害者(児)ホームヘルプサービスに要する経費 719万円

◎心身障害者デイサービス経費 2,639万円

◎北海道障害者スポーツ大会開催経費 550万円

◎全道老人クラブ大会補助金 120万円

◎在宅介護支援センター運営に要する経費 1,173万円

◎配食サービスに要する経費 893万円

◎在宅高齢者保健福祉推進支援に要する経費 837万円

◎ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置に要する経費 527万円

◎仕事と育児両立支援事業費 1,050万円

◎こどもショートステイ事業費 19万円

◎子育て支援センター運営に要する経費 45万円

◎放課後児童クラブ運営に要する経費 79万円

◎啓発用夜光反射材購入費(市制施行30周年記念品) 600万円

◎交通安全施設整備事業費 9,250万円

衛生費

◎母と子の健康づくり事業に要する経費 1,011万円

◎老人保健事業に要する経費 5,503万円

◎墓地施設整備事業費 1,330万円

◎資源回収団体奨励金 180万円

◎千歳最終処分場整備事業費 1,340万円

◎クリンクルセンター運営管理に要する経費 4億6,832万円

◎廃棄物管理型最終処分場運営管理に要する経費 5,485万円

◎家庭系ごみ有料制実施経費 3,955万円

◎塵芥収集運搬業務委託料 1億2,477万円

労働費

◎登別市シルバー人材センター補助金 1,100万円

◎勤労者特別融資積立金 1億1,460万円

◎婦人センター大規模改修事業費 5,500万円

◎緊急地域雇用対策に要する経費 3,414万円

園など民間委譲計画を具体化するとともに、市役所組織内のLAN(※4)や財務会計システム(※5)、地理情報システム(※6)などの構築を進めます。

◆行政改革に取り組む際は、職員一人ひとりの意識改革を促すとともに、職員の業務成果や勤務成績が適切に評価される仕組みづくりが必要ですので、当面は管理職を対象に勤務評価制度を導入していきます。

※2 インターネット：世界規模のコンピュータの情報通信網。

※3 バランスシート：貸借対照表。企業などの財政状態を明らかにするために、すべての資産とすべての負債・資本とを対照表示した書類。財政状態表。

※4 LAN：専用の通信回線を使って構築する情報通信網で、コンピュータな

どを接続して企業内で情報の受発信を行うもの。

※5 財務会計システム：事務処理の効率化・省力化・迅速化を図るため、市役所内をコンピュータ情報網で結び、予算や決算、伝票事務などをコンピュータ上で処理する方法。

※6 地理情報システム(GIS)：電子地図を基本に、地理的な位置の情報や空間の情報を属性資料と合わせて統合的に処理、分析、表示する機器の仕組み。防災計画や都市計画などまちづくりの検討の際に役立つ。

主要施策

- ① 活力あふれるまちづくり
- ② 自然と共生するまちづくり
- ③ 人にやさしいまちづくり
- ④ 住みよいまちづくり

主要施策①

活力あふれるまちづくり

新たな商工業発展の機会の創出を図り、まちづくりの力となる市民実行委員会を支援

◆市の基幹産業である観光と他産業との結びつきを強め、あるいは、異業種間の相互連携や人材育成、『東京登別げんきかい』や『札幌のほりべつブラザ』との交流をはじめ、情報の収集に努めてきました。

◆しかし、長引く不況などのため中小企業の資金繰りや雇用情勢が逼迫して

いますので、当面はこれらの対策の推進に努めていかなければならないと考えます。

◆市は、昨年11月に国が決定した「経済新生対策」に沿って、創業者やベンチャー企業(※7)、中小企業に対する支援制度について、積極的に情報を把握し、その提供に努めていきます。

◆地域の技術や製品を展示し、新たな商工業発展の機会の創出と新規成長分野の産業育成を図るため、『産業フェア』の開催を支援するほか、企業の円滑な活動を支援するため、『中小企業特別融資制度』について貸付限度額や融資金利率の緩和を図るとともに、『金融緊急対策信用保証料補給金制度』を継続します。

◆市の発注工事にかかる請負代金の支

平成12年度の主な事業の予算額

色文字の事業内容は、12ページ以降で詳しく紹介しています。

農林水産業費

●市民農園開設に要する経費	180万円
●道営農免農道整備事業負担金	2,925万円
●札幌内高原館運営管理に要する経費	1,593万円
●中山間地域活性化推進に要する経費	400万円

商工費

●産業フェア・イン登録補助金	200万円
●中小企業特別融資積立金	3億9,780万円
●住宅改良促進特別融資積立金	1億5,000万円
●観光振興特別対策事業補助金	5,000万円
●市営カルルス温泉スキー場整備事業費	3,210万円

土木費

●市道改良・舗装事業費 6億5,207万円 《鷺別11号線改良舗装事業費、石山通り改良事業費、登別富浦路線改良事業費など》	
●ロードヒーティング整備事業費	4,250万円
●北駅前通整備事業費	3,700万円
●市道舗装排水整備事業費	4億円
●道道改良受託事業費 1億6,409万円 《道道俱多楽湖公園線登別温泉通改良受託事業費、道道弁景幌別線北駅前通改良受託事業費（片倉町地区）》	
●橋梁新設事業費	2,700万円
●河川改修事業費	3,120万円
●まちづくりアクションプラン策定に要する経費	800万円
●若山地区湿原調査委託料	490万円
●公園整備事業費 5,550万円 《のぞみ公園整備事業費、登別東町運動広場整備事業費、川上公園多目的広場整備事業費など》	
●街路事業費	1億2,500万円
●市営住宅（桜木団地）建替事業費	2億1,474万円

消防費

●救急救命士養成経費	647万円
●消防緊急通信指令施設整備事業費	4,900万円
●水難救助用資機材等購入費	458万円
●防火水槽新設事業費	1,533万円

教育費

●教育用コンピュータ整備事業費	2,721万円
●総合的な学習活動研究推進事業費	600万円
●生涯学習まなびフェスティバル開催に要する経費	170万円
●小学校校舎等整備事業費 4,700万円 《登別温泉小学校校舎・屋根改修事業費、若草小学校プール整備事業費、登別小学校屋内体育館改修事業費》	
●幌別中学校暖房設備整備事業費	3,800万円
●人と自然のふれあい拠点整備事業費	8,936万円
●新市民プール建設事業調査費	300万円

【公共下水道事業特別会計】

●公共下水道事業費	15億9,435万円
●終末処理場建設費	4億2,830万円

【介護保険特別会計】

●保険給付費	20億4,064万円
--------	------------

払いについては、『中間前払制度』の導入を図るとともに、これまでの『前金払制度』についても条件の緩和を図ります。

◆住宅の小規模改修やバリアフリー（※8）改良を促進するとともに市内業者の事業量の確保を図るため、新たに『住宅改良促進特別融資制度』を創設します。

◆雇用対策については、国の『緊急地域雇用特別交付金制度』の有効な活用を図るとともに、特に深刻な新規高校卒業者の就職については、関係機関や市内の高等学校と連携し、管内事業所などに対して協力要請をしていきます。

◆幌別地区商店街近代化事業については、本年度、幌別駅西口前広場とこれに関連する市道の整備を進めていきます。



▲整備が進められるJR幌別駅西口前広場

す。これにより、中心市街地としての環境基盤が整うこととなりますので、今後は商業者自身の多面的な活動の助長を図るなど、魅力ある商店街づくりを支援していきたく考えています。

◆基幹産業である観光については、道内外の誘客活動はもとより、新たに中国での観光宣伝活動を単独で展開する

など、国外観光客の誘致に一層努めます。

◆冬期観光の充実を図るため、カルルス温泉スキー場の整備を進めます。

◆登別マリナーパークについては、健全運営を図るため、優れた経営感覚を備えた民間企業の参画に努めます。

◆鬼の文化をまちづくりに生かす自治体の情報交換を目的に当市で発足した『鬼サミット』が10周年を迎えますので、再び当市で開催することとし、より充実したサミットとして、その成功に向け取り組みます。

◆国際交流については、国際的な視野を持った人材の育成と、異なった民族や文化への理解を一層深めるため、中学生の海外派遣研修と自治体職員協力交流事業を引き続き実施します。

◆本年度、マリナーパークオーブン10周年を記念して、デンマークのリング・ウイソリング登別友好協会の訪問団が来登しますので、有意義な交流が図られるよう努めます。

◆農林水産業については、引き続き生産基盤の整備を進めるとともに、『札内高原館』の適切な利用を図り、特色ある地場産品の開発を進め、観光との連携に努めます。

◆登別漁港周辺整備基本計画については、国の次期漁港整備長期計画に反映されるよう、引き続き白老町と連携して関係機関に働きかけていきます。

◆市制施行30周年・西暦2000年記念イベントについては、21世紀に向け市民総意で『まちづくり』に取り組みむ決意を表そうと、市内各種団体による

「市民実行委員会」が設立され、「自然」と「ふれあい」を主題に、一年を通してさまざまな催しが構えられています。これらの催しは、地方分権の大きな流れの中で、今後のまちづくりの大きな力になるものと考えますので、市としても積極的に支援します。

※7 ベンチャー企業：専門性が高く革新力に富んだ知識集約型の小企業。

※8 バリアフリー：住宅内の段差の解消や手すりの設置など、高齢者や障害をもつ方が生活をしていく上で障害となるものを取り除くこと。

主要施策②

自然と共生する
まちづくり

行政と市民、事業者が協力し、積極的な取り組みを推進

◆近年、私たちを取り巻く環境は、従来の公害問題とは異なり、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動の中で、廃棄物の増大や大気汚染、生活排水による水質汚濁、開発などによる身近な自然環境の改変、さらには、焼却などに伴うダイオキシン類の発生など、さまざまな要因が地球環境の将来をも脅かしつつあります。

◆21世紀は環境の世紀ともいわれています。私たちは、21世紀を前にして、一人ひとりの価値観や生活様式を見直し、また恵み豊かな自然環境を「未来からの預かりもの」として将来の世代に引き継いでいく認識と努力が、いま強く求められています。

◆環境保全に対する基本理念や行政、市民、事業者の役割などを明らかにするため、幅広く市民の参画を得て進めてきた検討結果を踏まえ、「環境基本条例」を制定するため本議会に提案しました。この基本条例に基づく具体的な取り組みを明らかにするための「行動指針」も策定します。

◆基本条例に基づく総合的な環境行政を推進するため、中長期的な視点に立った「環境基本計画」の策定に取り組みます。

◆基本条例や行動指針については、分かりやすい小冊子や解説書などを作成配布し、市民、事業者への普及啓発と取り組みの誘導に努めます。

◆資源循環型の新ごみ処理体制の推進については、環境問題に対応した新しいごみ処理施設がこの4月から本格稼働し、有料化の下で新たなごみの分別・収集が始まります。

市としては、市民のみなさんの理解と協力を得て、資源の有効利用とリサイクルの推進、ダイオキシン類の排出抑制など、環境に配慮した適切なごみ処理に万全を期します。

◆リサイクルやごみの減量化を推進するため、資源回収事業に取り組み団体などの活動を助長します。

◆中間処理施設の余熱利用については、引き続き調査検討を進めるとともに、市民ギャラリーを開放し、環境の保全やリサイクルへの理解を得る場として活用を図ります。

◆生ごみの堆肥化製品については、公共施設での利用や家庭還元など幅広い利用に努めます。



▲光と緑の心なごみ空間「市民ギャラリー」(クリンクルセンター内)

◆自然との共生については、当市は、総面積の73%を森林が占めているほか、清流や湖、湿原、海などの自然に恵まれています。これを保全し、将来の世代に引き継いでいくためには、行政と市民、事業者が協力し積極的な取り組みを進めていく必要があると考えます。

◆農作業を通じて人と自然が触れ合う場の一つとして、高齢者の生きがいや健康の増進、親と子の触れ合いの場として、「市民農園」を開設します。

◆鉱山地区に建設する「ネイチャーセンター」(※9)の実施設設計と幌別川の「砂防ダム」の魚道工事に着手します。

◆若山町の湿原については、市民の貴重な財産として、また、自然学習や憩いの場として保全するための基本計画を策定することとしています。

◆市の森林整備計画に基づく民有林の適正な保全管理を推進するとともに、グリーンスピリットプラン(※10)に基づき、みどり空間の創造に努めます。

主要施策③

人にやさしい
まちづくり

※10 グリーンスピリットプラン：みどり豊かなまちづくりを進めるための、まち全体を対象とした総合的な緑化計画。

地域社会の中で暮らす一人ひとりが、さまざまなふれあいを通して豊かに暮らせる環境づくり

◆近年、女性の社会進出や世帯構成の変化、また人々の人生観や価値観の多様化などにより、子どもと子育てを取り巻く社会環境が大きく変化するとともに、少子化が進んでいます。

◆子育て支援センターを開設し、育児不安などについての相談指導や子育てサークルの支援などを行ってまいります。

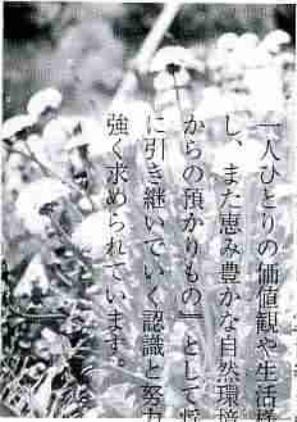
◆子育てに対する経済的支援と児童の健全育成などを目的とする児童手当については、本年6月に支給対象年齢の拡充が予定されていますが、引き続き支給額の増額や所得制限の緩和などを関係機関に要請してまいります。

◆保護者の疾病などで一時的に児童の養育が困難になった家庭の児童が、児童福祉施設に短期入所することができ「こどもショートステイ事業」を開始します。

◆昼間保護者のいない家庭などの小学校低学年児童対策として、昨年、富岸青少年会館に放課後児童クラブを開設しましたが、本年度は幌別小学校の児童を対象に、常盤児童館で放課後児童クラブの開設を試行します。

◆ネイチャーセンター：青少年が自然と触れ合いながら自然環境の大切さを学ぶことができる施設。

◆ネイチャーセンター：青少年が自然と触れ合いながら自然環境の大切さを学ぶことができる施設。



◆児童虐待の問題については、昨年、庁内に『児童虐待防止連絡会議』を発足させ、きめ細かな対応に取り組んでいます。引き続き児童相談所を中心とした関係機関との連携を強化し、未然防止への啓発や早期発見など適切な対応に努めます。

◆保育所の保育料については、これまで国が定めた前年度の保育所徴収金基準額をもとに決定してきましたが、国が平成11年度は据え置いたことを踏まえ、当市も改定しません。

◆宿泊体験学習施設として、これまでの市民研修センターの機能を広げた『ネイチャーセンター』の建設に着手します。

◆高齢者福祉については、いよいよ本年4月から高齢者介護を社会全体で支える介護保険制度が始まります。

◆市は、これまで今後の高齢者福祉の増進や制度の円滑な運営を図るため、『高齢者保健福祉計画』と『介護保険事業計画』を策定するとともに、制度に対する市民理解を得るための啓発活動や事務処理体制の構築、さらには要介護認定事務の開始など準備の万全を期してきました。

◆本年度は、利用者が必要とする介護サービスの提供を図るため、引き続き介護認定審査事務や介護サービス計画を作成する介護支援事業などを進め、介護保険制度の適切な事業運営に努めます。

◆要介護認定の結果、自立と認定され介護保険制度の対象外となる人たちのうち、これまで在宅福祉サービスを受



▲お年寄りが生き生きと暮らせる地域社会づくりを推進

けていた人や、日常生活を営む上で支援が必要と認められる人に対して、新たに介護予防・生活支援事業としてのサービスを行います。

◆男女共同参画社会については、これからのまちづくりには、市民一人ひとりが自立した人間として尊重し合い、人生を主体的に選択し、あらゆる分野で女性と男性が共に責任を持って平等に参画できる社会を目指すことが大切です。

◆その実現に向けては、職場や家庭、地域での固定的な性別役割分担意識の解消や女性の権確立に向けた取り組みを市民と行政が一体となって推進していくとともに、女性の能力開発への支援などを通じ、一層の女性参画を促進していくことが必要とされています。

◆市は『男女共同参画社会基本法』の趣旨にのっとり、『のほりべつ男女共同参画懇話会』からの提言を踏まえて、『男女共同参画社会実現に向けての指針づくり』を進めます。

主要施策 4 住みよい まちづくり

自然と調和した街並みや美しい景観、快適な都市空間の創造

◆都市基盤の整備については、自然と調和した街並みや美しい景観、快適な都市空間の創造など、総合計画で描いた将来のまちの姿の実現のため、昨年からの『都市計画マスタープラン』（※11）の策定を進めています。新年度は、多くの市民の参画を得ながら素案づくりに取り組んでいきます。

◆道路の整備については、北海道が施工する登別温泉バイパス、北駅前通り等の推進を図るとともに、一般市道である幹線や生活道路についても、引き続き整備を進めます。整備にあたっては歩道の段差解消など、お年寄りや障害をもつ方にやさしい道路づくりに努めるとともに、交通安全対策として歩道整備、冬の坂道対策としてロードヒーティングを引き続き進めます。

◆公園、緑地の整備については、地域の緑化を積極的に推進し、安らぎとくわいのある都市環境を創出するとともに、身近な街区公園の再整備を進め、良好な環境の維持に努めます。

◆公共下水道事業については、平成11年度で56.8割の普及率となる見込みです。第4期事業計画の認可を了しましたので、新たに、鶯別町・美園町地区の面整備に向けた実施設計に着手す

るとともに、引き続き栄町・若草町・片倉町地区の面整備を進めます。

◆若草ポンプ場の完成を期するとともに、若山浄化センターの処理能力向上のため第3期増設事業に着手します。

◆上水道については、引き続き幹線網の整備、老朽石綿管の改良を行うとともに、幌別地区に新たな配水池を建設するため事前調査を行います。

◆公営住宅については、市営桜木団地第2期事業の完成を期するとともに、道営新川団地、登別東町団地の建設促進を図ります。

◆防災、消防・救急体制への取り組みは、近年、河川改修や幹線排水路の整備など、これまで実施してきた治水対策の効果から、かつての水害常襲のまちの汚名を返上しました。今後とも大規模な地震や津波など予期せぬ災害に備え、関係機関と連携を図りながら地域の防災訓練や講演会の開催など、市民の防災意識の啓発に努めるとともに、自主防災組織の育成を推進します。

◆消防体制については、消防業務遂行上重要な緊急通信指令装置の更新と災害時の水利確保のため、防火水槽、消火栓の整備を進めます。

◆救急救命体制は、引き続き救急救命士の養成を行い医療機関との連携による救命率の向上と、町内会などを対象とした講習会を開催し、応急措置に関する知識と技法の普及に努めます。

※11 都市計画マスタープラン：行政と市民の連携・協力により策定する、土地利用の誘導や都市施設の整備、市街地開発事業などの都市計画事業を施行する上で総合的に具体的な方針。

共に歩むまち
その2

平成12年度

教育行政執行方針(要旨)

学校教育

学校教育

◆昨年度は、新学習指導要領に示された『総合的な学習の時間』をより充実した内容とするため、学校関係者や父母、地域の関係者で構成する『新しい教育をつくる21懇話会』を設立し、学校・家庭・地域社会が一体となって知恵を出し合い、子どもたちにとって魅力があり、自然や多くの人と触れ合う中で、楽しく学ぶことができる地域の教育活動の資料のまとめをいただきましたので、その資料を各学校に配布し、有効に活用されるよう努めます。

◆教職員の研修は、本年度も引き続き、北海道教育委員会や北海道教育研究所などへ研修派遣するとともに、登別市教育研究会とも密接に連携を図り、計画的な研修が行われるよう努めます。

◆心の教育の充実や体験を重視した教育活動の一環として北海道教育委員会より指定を受けた『いきものふれあい促進事業』は、内容を充実して引き続き実施します。

◆本年度、幌別小学校と幌別中学校で開催される『第35回北海道道徳教育研究大会』を支援します。

◆2002年度からは、学校週5日制が完全実施されることから、中学校区ごとの運営委員会の活動がより積極的に行われるよう、引き続き支援します。

◆新たに導入される学校評議員(保護者や地域の意見を幅広く校長が聞くためにそれぞれの学校に置く)ので、校長が推薦し、教育委員会が委嘱)については、その制度の趣旨が十分生かされるよう努めます。

◆登別市への中高一貫教育校『中等教育学校』の設置は、これまで、中等教育学校『中高一貫校』誘致期成会とともに、北海道知事や北海道教育委員会教育長などに対して強く要請活動を行ってきましたが、今後とも、その実現に向け、積極的に要請していきます。

◆新たに設置される『中等教育学校』が本市にふさわしいものとなるよう、教育関係者や市民組織による(仮称)『登別市中等教育学校教育課程懇話

会』を設置し、教育内容について調査研究します。

生徒指導

◆『教育相談電話』や『いじめ専用ダイヤル』、『米室相談』などについては、引き続き実施していきます。

◆不登校児童生徒への対応については、これまで、体験学習や宿泊交流学習などを実施し、一人でも多くの児童生徒が心を開き、再登校するよう努めてきました。が、本年度も『ふれあいサポート懇談会』の内容をさらに充実し実施していきます。

◆指導相談技能を高めるため、教員や養護教諭を対象にした研修会や臨床心理士を招聘して、当該児童生徒の保護者を対象にした懇談会などを引き続き実施します。

◆本年度は、拠点校方式を取り入れ、西陵中学校を『拠点校』としてスクールカウンセラ(※12)を配置するとともに、幌別中学校、鶯別中学校の2校に『心の教室相談員』を配置します。

◆生徒指導担当教諭の配置は、引き続き北海道教育委員会に要望します。

◆『入浴体験事業』をはじめ、『外国青年招致事業』『中学生海外派遣事業』『白石市との交流事業』などを引

き続き実施します。

小学校へのコンピュータ導入

小中学校の特殊学級

◆本年度は、『幌別東小学校』『登別温泉小学校』の2校にそれぞれ整備します。

◆新たに、3校4学級を新設します。これにより、市内の特殊学級は、9校11学級となります。

学校図書

◆読書活動の啓発を促進するとともに、学校図書の整備・充実に努めます。

健康・安全指導

◆各学校は、あらゆる機会と場で安全な行動や集団行動を体得させるとともに、運動に親しむことや連帯感の育成に努めるよう指導の徹底を図ります。

◆継続している交通事故は、これからも関係機関の協力を得て、『交通安全教室』を開設するなど、一層、意識の高揚と交通事故の防止に努めます。



▲幌別中学校区学校週5日制運営委員会による『ふれあい農園』

◆市内教職員の自主的な組織である「登別市教職員交通安全クラブ」の活動を引き続き支援します。

幼稚園教育

◆この4月から新幼稚園教育要領が全面実施されることから、きめ細かな対応ができる教育課程の編成・実施に努めるよう指導していきます。

◆市立幼稚園の民間委譲については、本年度中に、具体的な廃園計画を策定することとしています。

学校給食

◆多様化する児童生徒のし好に配慮しながら、栄養のバランスを確保し、安全で信頼される楽しい給食になるよう、一層、給食内容の充実に努めます。



▲安全で楽しい給食となるよう内容を充実

◆ポリカーボネート製食器に対する国や道の基本的な考え方は、これまでの検討の経過などから直ちに使用禁止の措置を講ずる必要はないものとしていますが、今後とも情報収集に努めるとともに、食器更新について検討します。

◆本年度は、「自動食器浸漬装置」の新設と「床・排水改修工事」を実施し

ます。

施設整備

◆市内の小中学校は、いずれも老朽化の課題を抱えています。今後とも、計画的に整備していきます。

◆西陵中学校は、2カ年計画をもって大規模改造と地震補強事業の工事に取りかかります。

◆幌別中学校の暖房設備、登別小学校の屋根と外壁、若草小学校プールシャワーの温水化などの改修を実施します。

◆教職員住宅は、計画的に整備していきます。

社会教育

社会教育

◆「登別市生涯学習推進基本構想」の理念に基づき、家庭・学校・地域社会を一体的にとらえ、市長部局と連携し、21世紀に向けた総合的な生涯学習社会の構築に積極的に取り組みます。

◆老人大学は、これまでの在り方や学習内容を見直し、高齢者の「学習の場」として、一層内容の充実に努めます。

◆婦人短期大学は、今後も選択コースを拡大するなど、学習者のニーズを的確に把握し、内容の充実を図ります。

◆家庭教育学級は、昨年に引き続き、親子が共同体験する場や適切な情報などを提供するとともに、特に、家庭で子どもに基本的な生活習慣を身につけさせる学習が深められるよう努めます。

青少年教育

◆青少年の補導は、今後とも小中高校の生徒指導担当教諭や家庭・学校・地域・行政機関などとの連携を密にするなど、的確な情報交換と適切な対策を講じ、青少年の健全育成に努めます。

◆変質者・不審者の発生については、増加傾向にありますので、今後とも情報との交流を密にし、不測の事態に対応していきます。

◆『こども110番スタディちゃんの家』は、引き続き増設していきます。本年度、新たに巡回専用車を2台配備します。

図書館

◆コンピュータへの蔵書データ入力が見事なことから、今後は、図書館システムのコンピュータ化に向け、貸し出し、返却、インターネット化などについての計画を進めていきます。

◆新図書館建設については、「新図書館構想21人委員会」が2カ年にわたり検討した結果の報告をいただきましたので、今後は、具体的な設置構想の参考とするため、シンポジウムなどを開催し、その準備を進めていきます。

◆移動図書館車の更新を行います。

◆「子ども読書年」である本年度は、幼児向けの蔵書の充実を図り、幼稚園などでの読み聞かせ活動が積極的に進められるよう支援します。

社会教育施設

◆本年度からは、青少年会館は通年開館することとしています。

◆老朽化の著しい市民研修センターについては、人と自然のふれあいの場として、宿泊研修機能を備えた『ネイチャーセンター』として建て替えるため、本年度より、2カ年計画をもって工事に着手します。

◆市民プールについては、建設後24年が経過し、老朽化が著しいため、本年度、建設地の調査などを行い、基本構想を作成します。

◆市民会館の屋外排水と電気設備、郷土資料館の温風暖房設備、中央青少年会館の一部改修整備を行います。

◆今年、市内で開催される北海道高等学校剣道選手権大会、天皇賜杯全日本軟式野球大会北海道大会、高円宮賜杯全日本学童軟式野球大会北海道大会を支援します。

◆岡志別の森運動公園は、昨年、ジョギングコースの照明、野球場本部兼多目的ルームなどの整備を終えましたので、一層の活用促進に努めます。

文化・スポーツ

文化・スポーツ

◆本年度は、市制施行30周年・西暦2000年記念事業として、「日本フェルハーモニオーケストラ公演」を開催します。今後、財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の事業が円滑に行われるよう支援します。

◆「子ども読書年」である本年度は、幼児向けの蔵書の充実を図り、幼稚園などでの読み聞かせ活動が積極的に進められるよう支援します。

共に歩むまち
その3

平成12年度

予算

自然と環境、福祉と教育、都市基盤整備などに特に意を用いた予算編成。

全 会 計 総 額

一般会計は207億200万円を計上。対前年度比13・3割の減

平成12年度の当初予算総額は、一般会計で390億1千500万円。

昨年度の当初予算総額と比較すると2・5割の減となりました。

内訳としては、一般会計が207億200万円。国民健康保険や学校給食事業、公

共下水道事業、老人保健、簡易水道事業、そして、4月1日から始まった介護保険制度に対応すべく編成された介護保険などの特別会計の合計が107億6千500万円となっています。

各会計を平成11年度の当初予算と比較すると、一般会計が13・3割の減、特別会計が15・1割の増、水道事業会計が0・1割の減となっています。

平成12年度の予算は、一般会計では

31億8千500万円の減になるなど、新ごみ処理施設（クリンクルセンター・最終処分場）の建設事業が終了したことが大きく、一見、緊縮型の予算編成に見られますが、これを除いた昨年度の当初予算額との比較では0・9割の減となり、その内容はほぼ例年並みの予算規模となっています。

また、市内経済の活性化対策、少子化や子育て対策、障害をもつ方や高齢

者対策、環境自然対策、教育などについては、特に重点をおいた予算配分を行っています。



▲優れた焼却処理能力をもつ「クリンクルセンター」

各会計予算総括表

(単位:万円)

会計区分	平成12年度		平成11年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
	当初予算額	構成員			
一 般 会 計	2,070,200	53.2%	2,388,700	△318,500	△13.3
特 別 会 計					
国民健康保険特別会計	434,540	11.2%	441,320	△6,780	△1.5
学校給食事業特別会計	37,690	1.0%	37,680	10	0.0
公共下水道事業特別会計	316,900	8.1%	289,130	27,770	9.6
老人保健特別会計	659,530	16.9%	685,940	△26,410	△3.9
簡易水道事業特別会計	2,870	0.1%	3,000	△130	△4.3
介護保険特別会計	225,040	5.8%		225,040	皆増
介護事業助成	224,550	5.8%		224,550	皆増
介護サービス事業助成	490	0.0%		490	皆増
小 計	1,676,570	43.1%	1,457,070	219,500	15.1
水 道 事 業 会 計	144,750	3.7%	144,847	△97	△0.1
収益的支出	93,999	2.4%	89,034	4,965	5.6
資本的支出	50,751	1.3%	55,813	△5,062	△9.1
合 計	3,891,520	100.0%	3,990,617	△99,097	△2.5

平成11年度の予算を繰り越して大型事業を実施します

国の経済対策に伴い、借り入れや事業の実施時期などの面において、有利な条件で事業に取り組めることとなったため、平成12年度に予定していた『西陵中学校校舎大規模改造・地震補強事業』や『市営住宅（桜木団地）建替事業』などの大型事業を平成11年度で予算化しました。

これらの事業は、平成12年度予算には含まれていませんが、実際には今年度に工事を行います。

西陵中学校校舎大規模改造・地震補強事業…4億3,057万円



西陵中学校校舎の屋上防水工事や内装・外装工事を行うほか、地震対策として柱や壁、基礎などの補強工事を行います。完成は13年度を予定しています。

市営住宅（桜木団地）建替事業…4億9,892万円



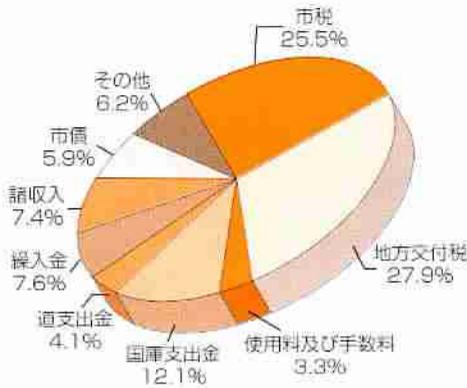
平成11年度から5階建て45戸・1棟の建設に着手しています。完成は、8月下旬を予定しています。

一般会計歳入

依然として極めて厳しい財政状況。財政調整基金など、約4億円の取り崩し

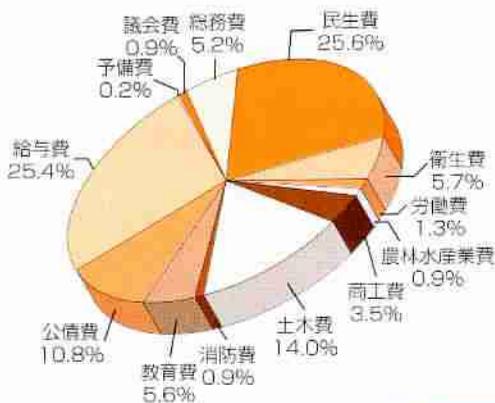
主な歳入では、財源の約25・5割を構成する市税が対前年度比2・0割減の52億8千万円、地方交付税については、対前年度比9・2割増の57億7千200万円を見込んでいます。

(単位:万円)



費目	平成12年度		平成11年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
	当初予算額	構成比			
市税	528,000	25.5%	538,560	△10,560	△2.0
地方交付税	577,200	27.9%	528,400	48,800	9.2
使用料及び手数料	88,818	3.3%	57,757	11,061	19.2
国庫支出金	249,776	12.1%	306,686	△56,910	△18.6
道支出金	85,213	4.1%	138,444	△53,231	△38.4
繰入金	156,148	7.6%	161,774	△5,626	△3.5
諸収入	153,753	7.4%	155,671	△1,918	△1.2
市債	122,190	5.9%	364,780	△242,590	△66.5
その他	129,102	6.2%	136,628	△7,526	△5.5
合計	2,070,200	100.0%	2,388,700	△318,500	△13.3

(単位:万円)



費目	平成12年度		平成11年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
	当初予算額	構成比			
議会費	17,566	0.9%	17,958	△392	△2.2
総務費	107,135	5.2%	124,520	△17,385	△14.0
民生費	529,778	25.6%	540,722	△10,944	△2.0
衛生費	117,322	5.7%	317,981	△200,659	△63.1
労働費	27,873	1.3%	33,729	△5,856	△17.4
農林水産業費	18,322	0.9%	41,065	△22,743	△55.4
商工費	73,053	3.5%	59,285	13,768	23.2
土木費	289,059	14.0%	383,718	△94,659	△24.7
消防費	18,882	0.9%	16,253	2,629	16.2
教育費	115,400	5.6%	117,206	△1,806	△1.5
公債費	224,227	10.8%	216,471	7,756	3.6
給与費	526,583	25.4%	517,792	8,791	1.7
予備費	5,000	0.2%	2,000	3,000	150.0
合計	2,070,200	100.0%	2,388,700	△318,500	△13.3

一般会計歳入 一般会計歳出

市債は、新ごみ処理施設建設事業債がなくなったこともあり、12億2千190万円と、対前年度比66・5割の大幅減になっています。

一般財源総体を前年度と比較すると2億6千900万円、2・1割の増となりますが、財源不足を補うため、財政調整基金積立金と減債基金積立金から1億円を取り崩し、依然として厳しい財政状況に対応することとしています。

一般会計歳出

行政コストの縮減を図り、雇用対策などをはじめとする地域経済対策に重点配分

一般会計の主な歳出を性質別にみると、人件費や扶助費など、毎年継続して支出する「経常的経費」が16億4千600万円、対前年度3・6割の増。公共施設や道路の整備など、公共事業のため一時的に支出する「投資的事業」



▲昨年12月、登別中央ショッピングセンター・アークス横に完成した「らいほ公園」



▲昨年12月6日の臨時株主総会で清算が承認され、同日付で解散した㈱登別振興公社

は、新ごみ処理施設建設事業終了に伴い対前年度比59・9割の大幅減で26億4千400万円となっています。

「経常的経費」は、扶助費が介護保険特別会計への移行分などにより8・7割減の27億9千500万円、人件費については退職手当などのため2・7割の増で51億6千100万円となりました。

「投資的事業」は、普通建設事業の補助分(国などから補助のある事業)が4億4千800万円と79・8割の減で、新ごみ処理施設の13億9千71万円や「らいほ公園」の8千800万円などが、対前年度比で減になったことが主要因となっています。

また、普通建設事業の単独分(市が単独で行う事業)も、20億2千900万円と45・8割の減で、新ごみ処理施設11億6千350万円、昨年解散した登別振興公社の償還金1億9千750万円などが減となったことが主要因となっています。

主要施策① 活力あふれるまちづくり

●産業フェア'イン登別補助金…200万円

地場産業の製品や技術を紹介し、新たな商工業発展の機会の創出と新規成長分野の産業育成を図るため、補助金を交付します。

産業フェアは9月下旬から10月上旬の開催を予定しています。



◀平成9年に開催された産業フェア



●中小企業特別融資積立金…3億9,780万円

金融環境の変化などにより、中小企業を取り巻く経営環境が厳しいことから、中小企業の資金調達の円滑化や資金確保の環境づくりを進めるため、一般事業資金の運転・設備資金の限度額をこれまでの2倍に引き上げ、融資を行います。

●住宅改良促進特別融資積立金…1億5,000万円

マイホームの小規模改修や、高齢者や障害をもつ方が暮らしやすいバリアフリー住宅（住宅内の段差の解消や手すり設置など、高齢者や障害をもつ方の生活上の障壁を取り除いた住宅）への改良を促進するとともに、市内業者の事業量の確保を図るため、低利の融資制度を新設し、融資を行います。

▼段差が解消されたバリアフリー住宅



●緊急地域雇用対策に要する経費…3,414万円

厳しい雇用失業情勢に対処するため、臨時応急の措置として平成11年度に国が創設した補助事業を有効に活用し、

- ◎『地域中小企業経営者パソコン研修事業』
- ◎『遊歩道、風景林の維持向上事業』
- ◎『公園美化整備事業』
- ◎『地理情報システム（GIS）基盤整備事業』を実施し、雇用・就業機会の創出を進めます。

共に歩むまち
その4

事業

平成12年度

福祉や環境保全、地域経済などを意識した事業を積極的に展開。

「平成12年度に行われる主な事業」（4ページ・5ページ）の中で、色文字で記載した事業を主要施策ごとに紹介します。

主要施策② 自然と共生するまちづくり

環境・自然



●総合的な環境保全の推進に要する経費

…827万円

環境の保全に関する基本理念や市民・事業者・行政の役割分担などを定めた「環境基本条例」と、その具体的な取り組みを示した『環境保全行動指針』の普及啓発に努めます。また、中長期的な視点に立った環境行政を総合的に推進する「環境基本計画」などの策定に取り組みます。

●市営カルルス温泉スキー場整備事業費…3,210万円



スキー修学旅行の増加や利用形態の変化に対応するため、初級者コース（姫松コース）などの整備を行います。



●北駅前通整備事業費

…3,700万円



景観に配慮した施設整備を図るため、JR幌別駅前広場の整備（彫像や案内板、電話ボックスなど）を行い、ゆとりと潤いあるまちづくりを進めます。



●市民農園開設に要する経費

…180万円

農作業を通し自然に触れることのできる場として、また、高齢者の生きがいや健康づくり、児童生徒の体験学習の場として市民農園を開設します。



●人と自然のふれあい拠点整備事業費…8,936万円



鉾山地区の豊かな自然を活用した市民の潤いの場として、また、自然に親しめる場としての宿泊体験学習施設『ネイチャーセンター』の実設計などを行います。

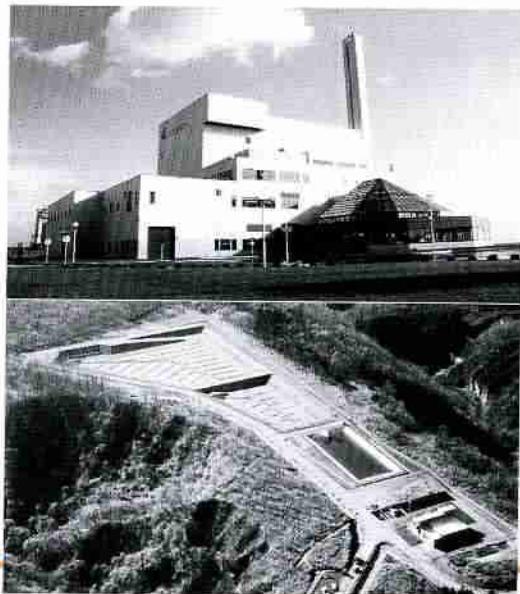
市民研修センター



●クリンクルセンター運営管理に要する経費…4億6,832万円

●廃棄物管理型最終処分場運営管理に要する経費…5,485万円

ごみの減量・減容化、限りある資源の有効活用とリサイクルの推進、ダイオキシン類の排出抑制など、『環境にやさしい循環型処理システム』の構築を目指し、本格稼働を開始した『クリンクルセンター』と『廃棄物管理型最終処分場』を運営管理し、ごみの適正な処理を進めます。



◀クリンクルセンター

◀廃棄物管理型最終処分場

主要施策③ 人にやさしいまちづくり

●放課後児童クラブ運営に要する経費

…79万円

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童を対象に、適切な遊びや生活の場として『放課後児童クラブ』を運営します。

平成12年度は、『富岸放課後児童クラブ』に加え、常盤児童館(写真・地図)での放課後児童クラブを試行します。



●子育て支援センター運営に要する経費…45万円

富士保育所敷地内に建設した『子育て支援センター』で、子育て相談や育児サークルの支援、子育て講座などを行い、地域での子育てを支援します。



少子化・子育て・高齢者福祉・教育

主要施策④ 住みよいまちづくり

●ロードヒーティング整備事業費
…4,250万円

勾配が急な坂道などのロードヒーティング工事を計画的に行っています。平成12年度は、片倉13号線(写真・地図)と美園30号線のロードヒーティング工事を一部行うほか、新生1号線の実施設計などを行います。



●公園整備事業費…5,550万円

のぞみ公園(写真・地図)、幌別1号公園、登別東町運動広場、川上公園多目的広場などの整備を行います。



●まちづくりアクションプラン策定に要する経費…800万円

自然と調和した街並みや美しい景観、快適な都市空間の創造など、総合計画で描いた将来の「のほりべつ」を実現するため、多くの市民の参画を得ながら「まちづくりアクションプラン」(都市計画マスタープラン・緑の基本計画・景観形成基本計画の総称)の素案作りに取り組みます。

●消防緊急通信指令施設整備事業費…4,900万円

現在、使用している緊急通信指令装置の老朽化が著しいため、装置の更新を行い、消防体制の充実を図ります。

【公共下水道事業特別会計】

●公共下水道事業費…15億9,435万円

●終末処理場建設費…4億2,830万円

栄町、若草町、片倉町地区などの整備を引き続き進めるとともに、新たに鶯別町、美園町地区の整備に向けた実施設計に着手します。

また、若草ポンプ場の建設を継続するほか、若山浄化センターの処理能力の増量を図るため整備を進めます。

●総合的な学習活動研究推進事業費…600万円

平成14年度から学習指導要領が改定され、新しく総合的な学習の時間が新設されます。各学校がスムーズに移行できるよう支援し、地域の人材活用や自然体験、豊かな人間性を育成する取り組みなど、自由な学習環境の中で学ぶ総合的な学習の推進を図ります。

●新市民プール建設事業調査費…300万円

現市民プールは、老朽化が著しいため更新が必要となっています。

水中ウォーキングなどの新しい利用方法などを視野に入れた新市民プールの基本構想の作成や調査に取り組みます。

【介護保険特別会計】

●保険給付費…20億4,064万円

利用者が必要とする介護保険サービスを提供できるよう事業運営に努めます。保険給付には、訪問介護や通所介護、短期入所生活介護などの居宅介護(支援)サービスと、福祉用具購入費や住宅改修費の支給、老人保健施設・老人福祉施設・介護療養型医療施設に入所する施設介護サービスがあります。





保存して、繰り返しお読みください